



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 若築建設株式会社
コード番号 1888 URL <https://www.wakachiku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 烏田 克彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 平田 靖祐
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3492-0273

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	94,917	13.0	6,976	11.9	7,699	17.6	5,092	6.4
2023年3月期	84,004	5.8	6,236	8.8	6,546	3.5	5,442	14.9

(注) 包括利益 2024年3月期 5,967百万円 (11.1%) 2023年3月期 5,370百万円 (2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	399.25		11.7	8.6	7.3
2023年3月期	426.78		13.9	7.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	90,775	47,384	50.6	3,600.65
2023年3月期	88,326	42,694	46.8	3,240.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,931百万円 2023年3月期 41,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,964	3,606	1,380	18,891
2023年3月期	15,140	1,328	2,970	27,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		100.00	100.00	1,283	23.4	3.3
2024年3月期		0.00		120.00	120.00	1,540	30.1	3.5
2025年3月期(予想)		0.00		126.00	126.00		39.2	

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金支払額(2023年3月期 8百万円、2024年3月期 9百万円)が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,800	4.1	6,100	12.6	6,100	20.8	4,100	19.5	321.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	12,964,993 株	2023年3月期	12,964,993 株
期末自己株式数	2024年3月期	208,603 株	2023年3月期	213,328 株
期中平均株式数	2024年3月期	12,755,788 株	2023年3月期	12,751,759 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	92,126	13.5	6,534	15.0	7,345	20.7	4,968	5.7
2023年3月期	81,194	5.8	5,680	9.7	6,084	3.8	5,271	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	389.52	
2023年3月期	413.39	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	85,470		43,140	50.5			3,381.87	
2023年3月期	83,635		39,305	47.0			3,082.36	

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,140百万円 2023年3月期 39,305百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	96,500	4.7	5,850	20.4	4,000	19.5	313.57	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍を乗り越えて社会経済活動活発化とともに緩やかな回復基調にあります。物価上昇や為替の変動、金融政策の動向に留意する必要があります。また、地政学的不安定要素、気候変動等の世界経済の景気下押し要因は引き続き注意が必要です。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資とも堅調に推移しておりますが、建設物価の高騰や労働人口減少に伴う労働需給逼迫等の影響に注視する必要があります。

このような状況下で、当社グループは業績の向上に努めてまいりました。売上高につきましては主に前期と比較して建設事業の工事の進捗度が増加したことから949億円と前年と比べ13.0%の増加となりました。損益につきましては、DX投資・人的投資に伴う経費増加の影響がありましたものの、主に複数案件での設計変更契約により請負金額が増加し完成工事総利益が改善したことから営業利益69億円（前年同期比11.9%増加）、主に為替差益の増加により経常利益76億円（前年同期比17.6%増加）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、主に税金費用の増加により50億円（前年同期比6.4%減少）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（建設事業）

建設事業を取り巻く環境は、公共投資、民間設備投資とも堅調に推移しておりますが、建設物価の高騰や労働人口減少に伴う労働需給逼迫等の影響に注視する必要があります。当社グループはそのような状況の中、努力を続けてまいりました。建設事業の売上高は、主に前期と比較して建設事業の工事の進捗度が増加したことから937億円と前連結会計年度に比べ110億円（前年同期比13.4%増加）の増収となりました。損益につきましては、DX投資・人的投資に伴う経費増加の影響がありましたものの、主に複数案件での設計変更契約により請負金額が増加し完成工事総利益が改善したことから営業利益89億円（前年同期比11.0%増加）となりました。

（不動産事業）

不動産事業を取り巻く環境は、全国的に引き続き地価の上昇傾向がみられるなど、底堅く推移しております。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は4億円と前連結会計年度に比べ1億円（前年同期比23.1%減少）の減収となりました。損益につきましても、営業利益1億円（前年同期比2.1%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

（資産）

流動資産は、主に現金預金が84億円減少、受取手形・完成工事未収入金等が50億円増加、未収入金が35億円増加、流動資産その他が4億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億円減少し、703億円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券が21億円増加、退職給付に係る資産が10億円増加、有形固定資産が6億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ36億円増加し、204億円となりました。

主に上記の影響により、資産合計は前連結会計年度末に比べ24億円増加し、907億円となりました。

（負債）

流動負債は、主に支払手形・工事未払金等が41億円減少、預り金が16億円増加、短期借入金が13億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億円減少し、382億円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が13億円減少したことにより前連結会計年度末に比べ13億円減少し、51億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ22億円減少し、433億円となりました。

（純資産）

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により前連結会計年度末より46億円増加し、473億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売上債権の増加により39億円の資金の減少（前年同期は151億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に投資有価証券及び有形固定資産の取得により36億円の資金の減少（前年同期は13億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払により13億円の資金の減少（前年同期は29億円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から84億円減少し、188億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	45.5%	46.8%	50.6%
時価ベースの自己資本比率	30.6%	55.1%	50.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	109.9	98.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2024年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、国土強靱化や社会資本整備などの公共投資、民間設備投資とも堅調に推移すると想定されますが、物価高騰や労働人口減少は喫緊の課題であり、生産性向上や人的資本経営の推進は不可欠となります。また、気候変動への対応や人権尊重等の企業の社会的責任への取り組みは、企業理念である「内外一致・同心協力」に基づき、経営課題の一つとして積極的に推進しなければなりません。

このような事業環境のもと創業140周年にあたる2030年に向けた長期ビジョン『すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業』に基づき、10年計画の第二期に当たる「中期経営計画（2024年度-2026年度）」を策定しました。今計画では、『ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求』を基本方針に、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

「中期経営計画（2024年度-2026年度）」の初年度に当たる2025年3月期の当社単体の業績予想は、売上高965億円、人的資本投資の増大を見込み経常利益58億円、当期純利益40億円を、最終年度に当たる2027年3月期の当社単体の業績予想は売上高1100億円以上、当期純利益45億円以上を予定しております。

2025年3月期の当社グループの業績予想につきましては、売上高988億円、経常利益61億円、親会社株主に帰属する当期純利益41億円を予定しております。

<ご参考>

中期経営計画(2024年度-2026年度)の主な施策

基本方針 ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求

Sustainability I 市場での持続可能性向上

- ・事業戦略—各部門の強みをいかした事業展開による案件の大規模化・高収益化
—新エネルギー分野への事業展開
- ・生産性向上
- ・市場ニーズにもとづく研究開発
- ・財務戦略
- ・IR強化

Sustainability II 組織の持続可能性向上

- ・人的資本経営
- ・働き方改革
- ・サプライチェーンの連携強化
- ・ガバナンス強化

Sustainability III 社会の持続可能性向上

- ・安全かつ良質なインフラの提供
- ・カーボンニュートラルの推進
- ・建設業の担い手確保
- ・地域貢献

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の利益配分につきましては、中期経営計画(2021-2023年度)の目標である当社単体の配当性向30%にあたる一株当たり普通配当120円を予定しております。

次期の利益配分につきましては、資本効率性を重視しながら中長期的に安定的な株主還元を目指すため配当の目標を純資産配当率(DOE)3.6%を下限とする配当性向40%以上(いずれも当社単体指標)と設定いたします。なお、次期の配当は一株当たり普通配当126円を予定しております。

当期の配当については本年5月24日開催の取締役会の決議をもって正式に決定する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,319	18,891
受取手形・完成工事未収入金等	33,434	38,528
販売用不動産	2,938	2,988
未成工事支出金	801	291
不動産事業等支出金	1,183	1,161
立替金	1,907	1,484
未収入金	3,063	6,576
その他	924	488
貸倒引当金	△45	△48
流動資産合計	71,526	70,364
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,659	4,785
機械、運搬具及び工具器具備品	4,868	4,788
船舶	3,277	3,589
土地	6,510	6,582
リース資産	162	178
建設仮勘定	254	654
減価償却累計額	△9,346	△9,538
有形固定資産合計	10,387	11,040
無形固定資産		
投資その他の資産	366	389
投資有価証券	3,380	5,559
繰延税金資産	1,874	1,538
退職給付に係る資産	310	1,367
その他	885	975
貸倒引当金	△404	△459
投資その他の資産合計	6,046	8,980
固定資産合計	16,800	20,411
資産合計	88,326	90,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,866	14,679
短期借入金	1,550	2,937
リース債務	33	35
未払法人税等	919	1,775
未成工事受入金等	7,741	6,886
預り金	7,277	8,956
賞与引当金	1,073	1,254
完成工事補償引当金	324	140
工事損失引当金	421	571
その他	871	969
流動負債合計	39,081	38,207
固定負債		
長期借入金	2,794	1,410
リース債務	53	52
再評価に係る繰延税金負債	768	768
株式給付引当金	83	122
退職給付に係る負債	2,767	2,749
その他	83	80
固定負債合計	6,551	5,183
負債合計	45,632	43,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,948	2,948
利益剰余金	24,235	28,044
自己株式	△337	△329
株主資本合計	38,220	42,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	718
土地再評価差額金	1,706	1,706
退職給付に係る調整累計額	819	1,468
その他の包括利益累計額合計	3,102	3,893
非支配株主持分	1,370	1,453
純資産合計	42,694	47,384
負債純資産合計	88,326	90,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	80,890	91,876
不動産事業等売上高	3,114	3,040
売上高合計	84,004	94,917
売上原価		
完成工事原価	69,131	78,670
不動産事業等売上原価	2,123	2,137
販売用不動産評価損	24	7
売上原価合計	71,279	80,814
売上総利益		
完成工事総利益	11,758	13,206
不動産事業等総利益	966	896
売上総利益合計	12,725	14,103
販売費及び一般管理費	6,489	7,126
営業利益	6,236	6,976
営業外収益		
受取利息	21	161
受取配当金	65	77
為替差益	434	680
その他	36	54
営業外収益合計	558	973
営業外費用		
支払利息	159	137
シンジケートローン手数料	73	70
租税公課	4	30
その他	10	11
営業外費用合計	248	250
経常利益	6,546	7,699
特別利益		
固定資産売却益	14	6
特別利益合計	14	6
特別損失		
固定資産除却損	15	16
減損損失	2	7
特別損失合計	18	23
税金等調整前当期純利益	6,541	7,682
法人税、住民税及び事業税	1,884	2,517
法人税等調整額	△899	△12
法人税等合計	984	2,505
当期純利益	5,557	5,177
非支配株主に帰属する当期純利益	114	84
親会社株主に帰属する当期純利益	5,442	5,092

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,557	5,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	142
退職給付に係る調整額	△401	648
その他の包括利益合計	△186	790
包括利益	5,370	5,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,255	5,883
非支配株主に係る包括利益	114	84

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,948	19,819	△337	33,805
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益			5,442		5,442
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,415	△0	4,414
当期末残高	11,374	2,948	24,235	△337	38,220

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	360	1,706	1,221	3,289	1,260	38,355
当期変動額						
剰余金の配当						△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益						5,442
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214	—	△401	△186	110	△75
当期変動額合計	214	—	△401	△186	110	4,338
当期末残高	575	1,706	819	3,102	1,370	42,694

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,948	24,235	△337	38,220
当期変動額					
剰余金の配当			△1,283		△1,283
親会社株主に帰属する当期純利益			5,092		5,092
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,809	8	3,817
当期末残高	11,374	2,948	28,044	△329	42,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	575	1,706	819	3,102	1,370	42,694
当期変動額						
剰余金の配当						△1,283
親会社株主に帰属する当期純利益						5,092
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	—	648	790	82	873
当期変動額合計	142	—	648	790	82	4,690
当期末残高	718	1,706	1,468	3,893	1,453	47,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,541	7,682
減価償却費	721	847
減損損失	2	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△141
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△466	147
受取利息及び受取配当金	△86	△239
支払利息	159	137
シンジケートローン手数料	73	70
固定資産除売却損益 (△は益)	1	9
売上債権の増減額 (△は増加)	6,095	△5,094
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△858	531
販売用不動産の増減額 (△は増加)	154	△50
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,336	△4,187
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	1,961	△854
その他の資産の増減額 (△は増加)	254	△2,663
その他の負債の増減額 (△は減少)	△714	1,880
その他	△176	△359
小計	17,956	△2,216
利息及び配当金の受取額	86	238
利息の支払額	△153	△146
法人税等の支払額	△2,749	△1,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,140	△3,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△901	△1,463
有形固定資産の売却による収入	35	16
投資有価証券の取得による支出	△295	△1,974
その他	△166	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△3,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	1,050
長期借入れによる収入	510	585
長期借入金の返済による支出	△1,348	△1,631
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,021	△1,277
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31	△34
シンジケートローン手数料の支払額	△73	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,970	△1,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,920	△8,427
現金及び現金同等物の期首残高	16,399	27,319
現金及び現金同等物の期末残高	27,319	18,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	82,666	614	83,280	724	—	84,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	107	△107	—
計	82,666	614	83,280	831	△107	84,004
セグメント利益	8,018	197	8,216	78	△2,059	6,236
セグメント資産	49,046	7,741	56,788	671	30,867	88,326
その他の項目						
減価償却費	622	42	665	—	56	721
減損損失	—	—	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	995	86	1,081	—	75	1,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,059百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 30,867百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額 56百万円、減損損失の調整額 2百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 75百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	93,723	472	94,195	721	—	94,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	80	△80	—
計	93,723	472	94,195	802	△80	94,917
セグメント利益	8,902	193	9,095	52	△2,172	6,976
セグメント資産	57,320	7,820	65,140	391	25,243	90,775
その他の項目						
減価償却費	753	41	794	—	52	847
減損損失	—	—	—	—	7	7
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,425	81	1,507	—	64	1,571

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,172百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 25,243百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額 52百万円、減損損失の調整額 7百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 64百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	3,240.62	3,600.65
1株当たり当期純利益	426.78	399.25

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり純資産の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,442	5,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,442	5,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,751	12,755

- (注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,472	16,583
受取手形	376	489
完成工事未収入金	32,149	37,334
不動産事業等未収入金	640	352
販売用不動産	2,650	2,700
未成工事支出金	744	215
不動産事業等支出金	48	49
未収入金	3,066	6,577
立替金	1,908	1,486
その他	863	445
貸倒引当金	△40	△47
流動資産合計	66,881	66,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,195	3,321
減価償却累計額	△1,450	△1,498
建物(純額)	1,744	1,823
構築物	342	342
減価償却累計額	△280	△286
構築物(純額)	62	56
機械及び装置	1,483	1,442
減価償却累計額	△1,149	△1,124
機械及び装置(純額)	333	317
船舶	3,096	3,279
減価償却累計額	△2,574	△2,730
船舶(純額)	522	548
車両運搬具	88	53
減価償却累計額	△87	△52
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	793	814
減価償却累計額	△642	△667
工具器具・備品(純額)	151	146
土地	6,206	6,279
リース資産	162	178
減価償却累計額	△84	△98
リース資産(純額)	78	79
建設仮勘定	212	395
有形固定資産合計	9,314	9,647
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	359	382
無形固定資産合計	360	383

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,308	5,487
関係会社株式	77	77
長期貸付金	—	5
関係会社長期貸付金	2,060	2,010
破産更生債権等	272	328
長期前払費用	7	21
繰延税金資産	1,641	1,590
敷金及び保証金	394	393
その他	177	192
貸倒引当金	△859	△852
投資その他の資産合計	7,078	9,253
固定資産合計	16,753	19,284
資産合計	83,635	85,470
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,375	2,510
工事未払金	14,779	11,622
不動産事業等未払金	122	99
短期借入金	1,460	2,780
リース債務	33	35
未払金	641	702
未払法人税等	818	1,726
未払消費税等	—	100
未成工事受入金等	6,715	6,107
預り金	7,261	8,968
賞与引当金	1,011	1,188
完成工事補償引当金	324	139
工事損失引当金	418	571
その他	152	42
流動負債合計	37,114	36,595
固定負債		
長期借入金	2,699	1,320
リース債務	53	52
再評価に係る繰延税金負債	768	768
退職給付引当金	3,576	3,437
株式給付引当金	83	122
その他	33	33
固定負債合計	7,215	5,734
負債合計	44,329	42,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金	2,843	2,843
その他資本剰余金	88	88
資本剰余金合計	2,931	2,931
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,054	26,738
利益剰余金合計	23,054	26,738
自己株式	△337	△329
株主資本合計	37,022	40,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	575	718
土地再評価差額金	1,706	1,706
評価・換算差額等合計	2,282	2,425
純資産合計	39,305	43,140
負債純資産合計	83,635	85,470

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	80,011	91,086
不動産事業等売上高	1,182	1,040
売上高合計	81,194	92,126
売上原価		
完成工事原価	68,413	77,968
不動産事業等売上原価	934	834
販売用不動産評価損	24	7
売上原価合計	69,371	78,809
売上総利益		
完成工事総利益	11,598	13,117
不動産事業等総利益	223	198
売上総利益合計	11,822	13,316
販売費及び一般管理費		
役員報酬	230	241
従業員給料手当	2,348	2,529
賞与引当金繰入額	300	365
退職金	0	—
退職給付費用	89	79
法定福利費	414	469
福利厚生費	234	245
修繕維持費	36	12
事務用品費	75	71
通信交通費	410	454
動力用水光熱費	38	38
調査研究費	177	265
広告宣伝費	134	129
貸倒引当金繰入額	0	62
交際費	193	251
寄付金	21	26
地代家賃	296	319
減価償却費	49	51
租税公課	411	410
保険料	17	19
雑費	660	738
販売費及び一般管理費合計	6,141	6,782
営業利益	5,680	6,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	42	181
受取配当金	73	81
貸倒引当金戻入額	61	62
為替差益	434	680
その他	35	53
営業外収益合計	648	1,059
営業外費用		
支払利息	155	135
シンジケートローン手数料	73	70
租税公課	4	30
その他	10	11
営業外費用合計	243	247
経常利益	6,084	7,345
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	16	16
減損損失	2	7
特別損失合計	19	23
税引前当期純利益	6,064	7,323
法人税、住民税及び事業税	1,690	2,366
法人税等調整額	△897	△12
法人税等合計	793	2,354
当期純利益	5,271	4,968

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	11,374	2,843	88	2,931	18,809	18,809	△337	32,778	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,026	△1,026		△1,026	
当期純利益					5,271	5,271		5,271	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	4,244	4,244	△0	4,243	
当期末残高	11,374	2,843	88	2,931	23,054	23,054	△337	37,022	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	360	1,706	2,067	34,846
当期変動額				
剰余金の配当				△1,026
当期純利益				5,271
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214	—	214	214
当期変動額合計	214	—	214	4,458
当期末残高	575	1,706	2,282	39,305

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	11,374	2,843	88	2,931	23,054	23,054	△337	37,022	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,283	△1,283		△1,283	
当期純利益					4,968	4,968		4,968	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							8	8	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,684	3,684	8	3,693	
当期末残高	11,374	2,843	88	2,931	26,738	26,738	△329	40,715	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	575	1,706	2,282	39,305
当期変動額				
剰余金の配当				△1,283
当期純利益				4,968
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	—	142	142
当期変動額合計	142	—	142	3,835
当期末残高	718	1,706	2,425	43,140

5. その他

受注・売上・繰越分類表

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	38,090	42.2	25,806	25.6	△12,284	△32.2
陸上土木	32,782	36.4	32,760	32.5	△22	△0.1
建築	18,698	20.7	41,098	40.7	22,400	119.8
建設事業 計	89,571	99.3	99,665	98.8	10,093	11.3
開発事業等	671	0.7	1,208	1.2	536	79.9
合計	90,242	100.0	100,873	100.0	10,630	11.8

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	28,616	35.2	35,716	38.8	7,100	24.8
陸上土木	28,517	35.1	32,309	35.1	3,791	13.3
建築	22,877	28.2	23,060	25.0	182	0.8
完成工事高 計	80,011	98.5	91,086	98.9	11,074	13.8
不動産売上高	464	0.6	352	0.4	△112	△24.2
開発事業等売上高	718	0.9	688	0.7	△29	△4.1
合計	81,194	100.0	92,126	100.0	10,932	13.5

(3) 繰越高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	24,720	26.3	14,810	14.5	△9,909	△40.1
陸上土木	41,450	44.0	40,952	40.0	△498	△1.2
建築	27,541	29.2	45,578	44.5	18,037	65.5
建設事業 計	93,711	99.5	101,341	99.0	7,629	8.1
開発事業等	499	0.5	1,018	1.0	519	104.1
合計	94,211	100.0	102,360	100.0	8,148	8.6

前期：2022年4月～2023年3月

当期：2023年4月～2024年3月

(4) 受注高予想

2025年3月期の受注高は、1,000億円を見込んでおります。